

### Ⅲ 都城都市圏域

#### 第1章 現状

##### 1-1 地理的条件

###### (1) 地形等

都城圏域は、宮崎県の南西部に位置し、また鹿児島県の東端部の曾於市、志布志市を加えた区域で、東西約40km、南北約80kmの長方形状をなし、総面積は2,375km<sup>2</sup>である。

圏域の中央部を南北に標高100～200mの広大な台地が広がり、これを西の霧島山系と東の鱈塚山地が挟む形となっている。また、南は台地から緩やかに下って志布志湾に面している。

総面積では県全域の30.7%（曾於・志布志を含む都城圏域÷宮崎県）であるが、林野面積と水面を除く可住地面積は48.3%と県全域の半分近くを占めている。



表 都城圏域の規模

	総人口 万人	総面積 km <sup>2</sup>	可住地 面積 km <sup>2</sup>	可住地 面積率 %
都城圏域	35.6	2,375	887	37.4
宮崎県	115.3	7,735	1,835	23.7
県に対する割合(%)	30.9	30.7	48.3	

※都城圏域の値には曾於志布志を含むが、宮崎県の合計には含まない



## (2) 土地利用・交通

本圏域の中央部に広がる台地上に位置する都城市、三股町、曾於市及び北に伸びる小林市、えびの市、高原町、野尻町、また南の志布志湾に面した志布志市では市街地（都市的土地利用）と農用地利用が進み、これを東西の山林が取り囲む形の土地利用が行われている。

本圏域にはえびの市、小林市、高原町、都城市を經由して宮崎市に到る宮崎自動車道が整備されており、このほか圏域内では国道10号を軸に国道220号、221号、222号、223号など9路線の国道、及びその他の県道により構成されている。また、JR日豊本線、同吉都線、同日南線がそれぞれ經由している。

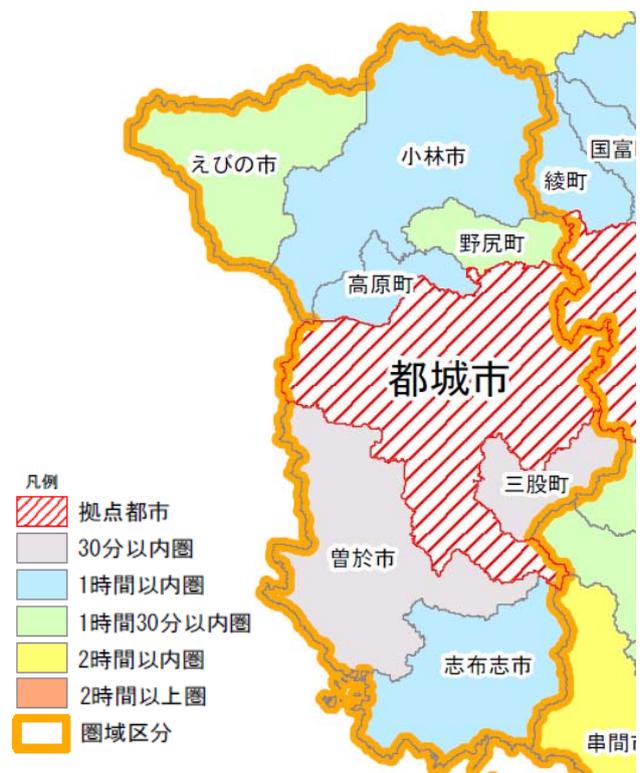
都城市を中心とした市町別の時間距離は、曾於市、三股町が30分圏、小林市、高原町、志布志市が1時間圏、えびの市、野尻町が1時間半圏となっているが、これらは国道を利用した市役所、役場間の時間距離であり、小林市東北部をはじめ山間部には時間距離が伸びる地域が分布する。

### ■土地利用図 (H9)

資料：国土数値情報1kmメッシュ土地利用  
注)メッシュ内の最も面積が多い  
利用区分を表示



### 都城市からの時間距離



## 1-2 人口条件

### (1) 人口の現況と推移

平成 17 年の本圏域人口は 35.6 万人で、県の約 30%を占めている。

圏域人口の推移は、平成 7 年の 37.0 万人からの 10 ヶ年に 9 千人、1.9%減少した。これは県平均の 1.5%減少をやや上回る減少割合である。

ブロック別にみると、北諸県は人口 19.6 万人で昭和 60 年からほぼ横ばいで推移しているが、昭和 60 年から平成 7 年までは一次増加したもののその後微減に転じている。

西諸県は 8.4 万人で平成 7 年から 7 千人、7.5%の減少である。曾於・志布志は 7.7 万人で平成 7 年から 6 千人、7.2%減少となっている。

市町村別にみると、人口規模は野尻町が 8,670 人、高原町が 10,623 人とやや人口規模が小さいが、そのほかは 2 万人以上の規模を有し、拠点都市である都城市は 17 万人都市である。

平成 7 年から 17 年までの動きを見ると、三股町が唯一 7.0%の増加を示しているが、他の市町は減少傾向にあり、えびの市の 10.8%、曾於市の 8.7%、高原町の 8.6%など強い減少を示している。

表 ブロック別人口の推移

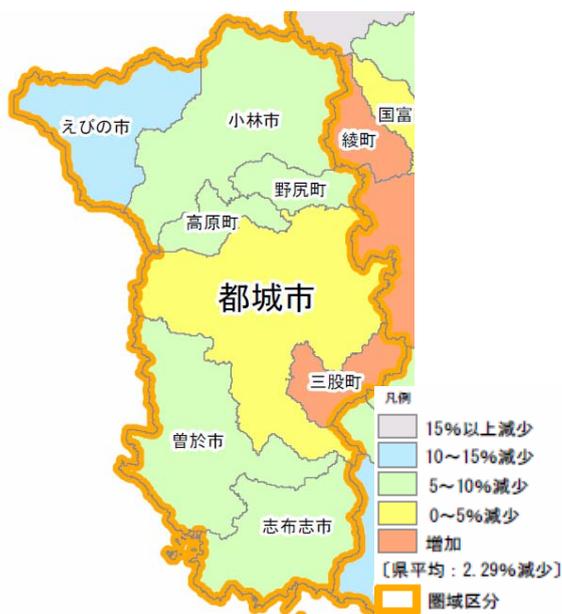
	総人口 (万人)					10ヵ年増減数 (万人)		10ヵ年増減率 (%)	
	S60	H2	H7	H12	H17	S60→H7	H7→H17	S60→H7	H7→H17
北諸県	19.5	19.4	19.7	19.6	19.6	0.2	-0.1	1.3	-0.8
西諸県	9.4	9.2	9.0	8.8	8.4	-0.4	-0.7	-4.2	-7.5
曾於志布志	8.7	8.5	8.3	8.1	7.7	-0.4	-0.6	-4.9	-7.2
都城圏域	37.6	37.1	37.0	36.5	35.6	-0.6	-1.4	-1.5	-3.8
宮崎県	117.6	116.9	117.6	117.0	115.3	0.0	-2.3	0.0	-1.9

資料: 国勢調査

表 市町村別人口の推移

	人口実数 (人)		H7→H17	
	H7	H17	増減数 (人)	増減率 (%)
都城市	174,054	170,955	-3,099	-1.8
三股町	22,941	24,545	1,604	7.0
北諸県	196,995	195,500	-1,495	-0.8
小林市	43,626	41,150	-2,476	-5.7
えびの市	25,872	23,079	-2,793	-10.8
高原町	11,619	10,623	-996	-8.6
野尻町	9,202	8,670	-532	-5.8
西諸県	90,319	83,522	-6,797	-7.5
曾於市	46,328	42,287	-4,041	-8.7
志布志市	36,694	34,770	-1,924	-5.2
曾於志布志	83,022	77,057	-5,965	-7.2
都城圏域	370,336	356,079	-14,257	-3.8

H7→H17 市町村別人口増減率



## (2) 年齢構成

平成 17 年の人口の年齢構成は、幼年人口（15 歳未満）率が 14.2%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）率が 58.8%、高齢人口（65 歳以上）率が 27.0%となっており、県の平均と比較すると、幼年人口と生産年齢人口は平均を下回り、高齢人口が上回る傾向を示している。

ブロック別にみると、北諸県は幼年人口率が県平均を上回り若い階層が多いことが特徴である。西諸県、曾於・志布志は高齢人口率がそれぞれ 29.6%、31.4%と高い割合を示すこと、またその結果生産年齢人口率が低いことが特徴である。

高齢化について市町の状況を見ると、最も高齢化率が高いのはえびの市の 33.4%、次いで曾於市の 32.9%となっており、高原町、野尻町も 30%を越えている。なお、都城市、三股町は 25%未満で相対的に高齢化の進行は遅れている。

全体の傾向としては、西諸県、曾於・志布志のブロックで高齢化率が高く、またこの 10 年間の高齢化率の変動も 7 から 9 ポイントの増加と急速に進行していることが認められる。一方、北諸県についても高齢化は進行しているが、相対的には緩やかな傾向となっている。

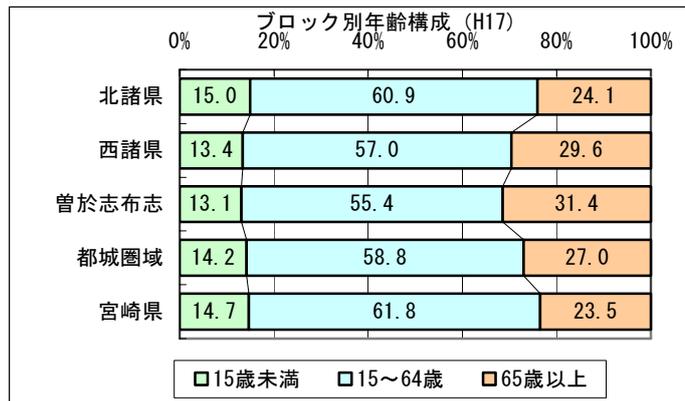
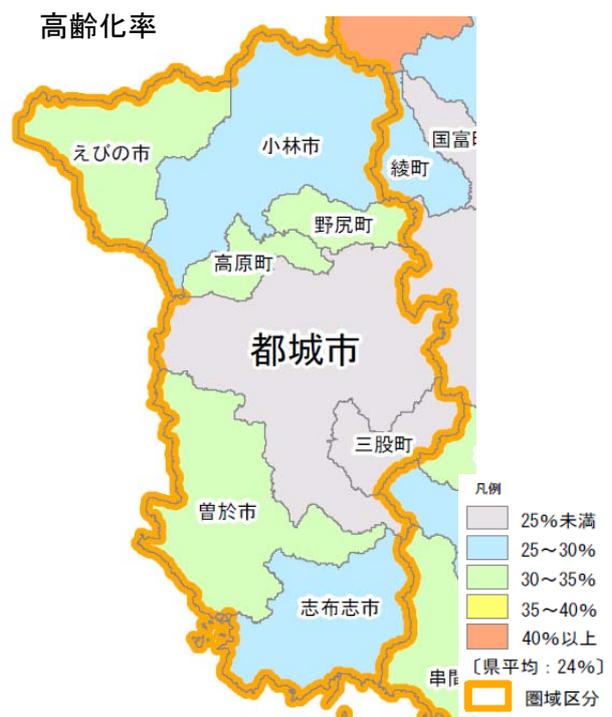


表 高齢化率の推移 (%)

	S60	H7	H17	H7→H17 割合の変動
都城市	13.1	18.6	24.5	5.9
三股町	12.7	16.2	20.7	4.5
北諸県	13.0	18.3	24.1	5.7
小林市	13.0	19.3	26.6	7.3
えびの市	17.3	25.2	33.4	8.2
高原町	15.1	23.3	31.8	8.5
野尻町	14.2	23.0	31.5	8.5
西諸県	14.8	21.9	29.6	7.8
曾於市	16.2	23.9	32.9	9.0
志布志市	15.2	21.6	29.6	8.0
曾於志布志	15.7	22.9	31.4	8.5
都城圏域	14.1	20.2	27.0	6.7
宮崎県	12.0	17.4	23.5	6.1



### (3) 人口構造の内訳

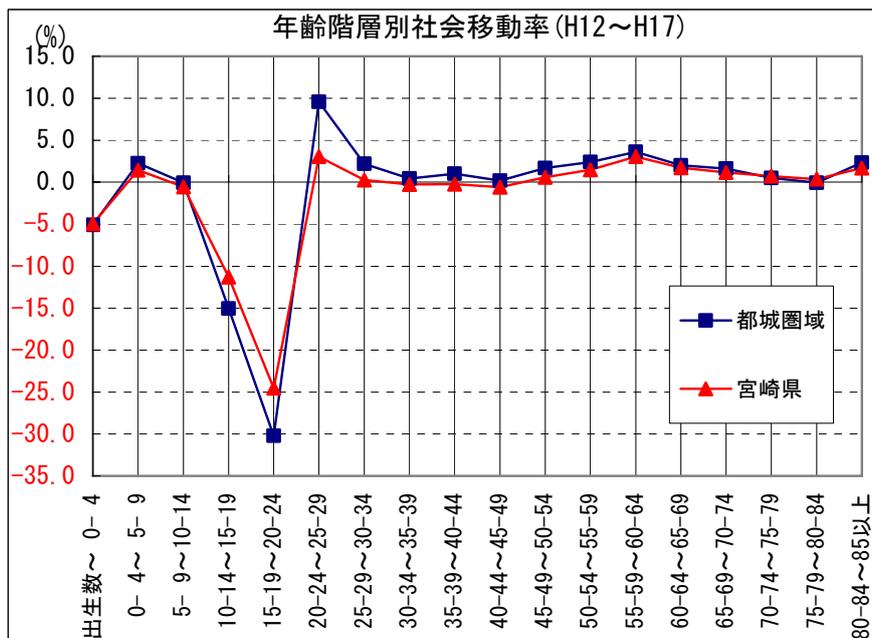
次のグラフは、平成12年と17年の5歳階級別国勢調査人口と、社人研の推計による平成17年の封鎖人口（自然増減だけとしたときの推計人口）を用いて、5歳階級別の社会移動率を求めた結果を表わしたものである。

これによると、本圏域では10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳の階層で大きな減少が見られるが、20～24歳→25～29歳では増加に転じている。また、25～29歳から上の階層はプラス（転入による増加）となっており、とくに55～59歳→60～64歳では5%近いプラスである。

この傾向から、本圏域の社会移動のパターンは次のように考えられる。

- ①高校卒業後の就職や進学により圏域外に転出するものが4割前後に達する（ $1 - 0.85 \times 0.7$ ）
- ②大学卒業後にUターンにより増加に転ずるが、社会移動率では10%程度であり、高校卒業後に転出した人口の6%程度が回復するに過ぎない。（ $0.6 \times 1.1$ ）
- ③25歳から上の年齢層は県の平均をやや上回る値のプラスとなっており、Uターン、Jターンが絶対数は少ないものの続いているとみられる。また、定年後のUターンが4%程度に達している。

以上の傾向を踏まえると、本圏域にあって人口活力を維持していくためには、直接的には高校卒業後の転出を食い止めるということになるが、就職進学の際に圏域外に出ることは一概に転換すべきではないという考え方もあり、むしろ大学卒業後のUターンの受け皿を確保すること、また、25歳以上の年齢層の定着と安定したUターンを図るため、雇用の場の確保や総合的な生活環境の向上が必要ではないかと考えられる。



#### (4) 将来人口の予測

現在の年齢階層別人口の推移のパターンがこのまま推移したと仮定して、コーホート法による将来人口の推計を行なう。

推計の結果、圏域全体では平成17年の35.6万人が平成37年には30.9万人まで減少し、減少数は4.8万人、減少率13.3%となる。ブロック別の平成17年から37年までの減少率が高いのは西諸島の22.8%、曾於・志布志の19.3%であり、北諸島は6.9%の減少にとどまっている。

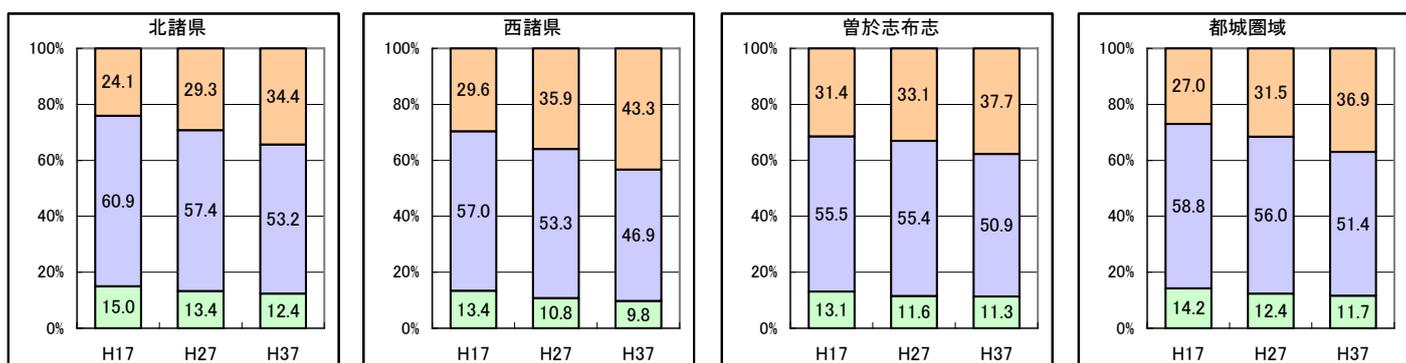
年齢3区分の将来推計では、本圏域全体では高齢化がさらに進行し、高齢人口率は平成17年の27.0%から平成37年には36.9%と10ポイント近い上昇となる。これに対して生産年齢人口率は平成17年の58.8%から平成37年には51.4%に低下する。

ブロック別では、西諸島で高齢人口率が平成37年に43.3%に達し、一方生産年齢人口率は46.9%となり、15～64歳人口と65歳以上人口がほぼ同数に近い水準となる。また北諸島は平成17年の高齢人口率が24.1%で25%をわずかに下回っていたが、平成37年には34.4%と10ポイント以上の上昇が見込まれる。曾於・志布志は平成17年段階では高齢人口率が最も高いが、将来の上昇は相対的に緩やかな傾向にある。

表 コーホートによる将来人口の推計

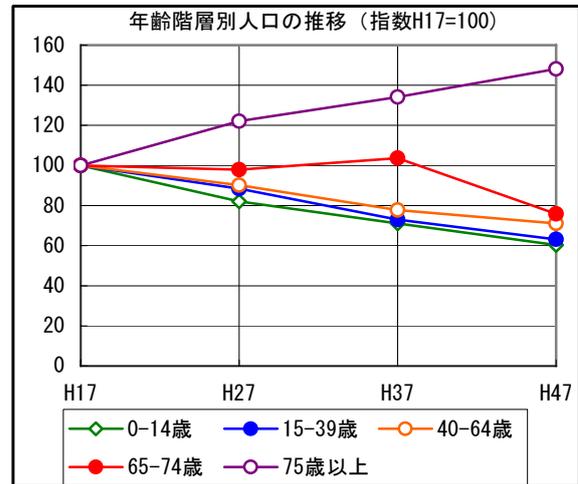
	推計人口(万人)			H17からの増減(万人)		H17からの増減率(%)	
	平成17年	平成27年	平成37年	平成27年	平成37年	平成27年	平成37年
北諸島	19.5	19.1	18.2	-0.4	-1.4	-2.2	-6.9
西諸島	8.4	7.4	6.4	-0.9	-1.9	-11.1	-22.8
曾於志布志	7.7	6.9	6.2	-0.8	-1.5	-10.5	-19.3
都城圏域	35.6	33.4	30.9	-2.2	-4.8	-6.1	-13.3
宮崎県	19.5	19.0	18.1	-0.6	-1.5	-2.9	-7.6

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む



なお、年齢階層を細区分（0-14歳、15-39歳、40-64歳、65-74歳、75歳以上）した結果では、今後0歳から64歳までの各年齢層は減少を続け、平成37年には概ね平成17年の70~80%まで減少するのに対して、65-74歳は横ばい、ないしやや増加が見込まれる（平成47年には17年の8割まで急減）。75歳以上は増加を続け、平成37年には平成17年の1.4倍近くに達し、その後も増加すると見込まれる。

この傾向から、高齢化が進行するのは、高齢者の絶対数の増加がひとつの要因で、今後は特に75歳以上の後期高齢者の増加が、医療・福祉・産業などに様々な影響を及ぼすことが想定される。一方、高齢化が進むもうひとつの要因は、64歳までの人口の減少であり、少子化の影響が顕在化して、問題がより深刻化すること、及び、人口の転出が回復しないまま年齢を重ねていくために人口活力の源となる生産年齢人口の減少が産業、地域社会に影響してくるものと見込まれる。



## (5) 世帯の状況と推計

本圏域の平成 17 年総世帯数は、141.4 千世帯で、平成 7 年からは 5.2 千世帯増加した。ブロック別では、北諸県は平成 7 年から 17 年までの 10 ヶ年に 5.1 千世帯増加したが、西諸県はこの 10 ヶ年は微増ないし横ばいである。曾於・志布志については平成 12 年に一旦増加したのち、やや減少している。

平成 17 年の世帯の内訳を見ると、世帯規模は県平均の 2.55 人/世帯に比べて、本圏域は 2.51 人/世帯とやや規模が小さい傾向があり、特に曾於・志布志の規模が 2.41 人/世帯であることが目立っている。世帯の高齢化の状況は、高齢夫婦世帯と高齢単身世帯の合計が 29.2%と 3 割近くに達しており、県の 23.6%を 6 ポイント近く上回っている。ここでも曾於・志布志の高齢世帯率が 35.3%に達している。

前項で推計した将来人口をもとに、これを世帯規模の将来推計値で除した値として将来世帯数を求めると、北諸県では今後平成 27 年までは増加したのち、これをピークに緩やかな減少に転ずることが見込まれる。また西諸県、曾於・志布志については減少傾向が続くと予想され、本圏域全体では平成 37 年までに 5.6 千世帯の減少と予想される。

表 世帯数の推移と推計

(千世帯)

	実績世帯数			推計世帯数		H17からの増減数	
	H7	H12	H17	H27	H37	～H27	～H37
北諸県	72.1	74.2	77.2	80.0	79.7	2.8	2.5
西諸県	32.1	32.3	32.3	30.6	28.0	-1.7	-4.3
曾於志布志	32.1	32.5	31.9	30.1	28.2	-1.8	-3.7
都城圏域	136.2	139.0	141.4	140.7	135.9	-0.7	-5.6
宮崎県	453.3	471.5	482.5	490.0	476.9	7.5	-5.6

表 世帯の状況 (H17)

	世帯数	世帯規模	高齢夫婦 世帯率	高齢単身 世帯率	計
	世帯	人/世帯	%	%	%
北諸県	77,193	2.53	13.7	12.5	26.2
西諸県	32,293	2.59	16.4	13.7	30.1
曾於志布志	31,940	2.41	18.6	16.8	35.3
都城圏域	141,426	2.51	15.4	13.8	29.2
宮崎県	483,204	2.55	12.6	11.0	23.6

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む

## 1-3 産業等

### (1) 就業構造

平成17年の本圏域の労働力人口は183千人で、総人口の51.5%とほぼ半数である。また就業者は173千人で、これは総人口の48.7%である。労働力率、就業率は県平均とほぼ等しい。就業構成割合は、第一次産業18.5%、第二次産業24.4%、第三次産業57.1%となっており、県平均と比べると、第一次産業割合が5ポイント以上多く、また第二次産業も県平均を上回っているが、第三次産業は6ポイント下回っている。就業人口と従業人口の比は1.01でほぼ近い値であることから、概ね圏域内で均衡している。

ブロック別では北諸県が、労働力率、就業率ともにやや圏域平均を下回っており。失業率がやや高い傾向が見受けられる。また就業構成では第一次産業の割合が11.8%と他のブロックに比べて低く、変わりに第二次産業、第三次産業の割合が高くなっている。

西諸県と曾於・志布志は、近似した傾向を示し、労働力率、就業率が平均よりも高く、また就業構成では第一次産業が西諸県25%、曾於・志布志27.6%と4分の1を越えている。

表 H17就業構造 (千人,%)

		都城圏域				3圏域計	
		北諸県	西諸県	曾於志布志	圏域計		
総人口	a	196	84	77	356	1,230	
労働力人口	b	99	44	40	183	629	
労働力率	b/a	50.5	52.9	52.5	51.5	51.2	
就業者数	d	93	42	38	173	591	
就業率	d/a	47.6	50.3	49.6	48.7	48.0	
完全失業者数	e	6	2	2	10	38	
失業率	e/b	5.8	4.9	5.4	5.5	6.1	
就業人口	第1次産業	g	11	10	11	32	80
	第2次産業	h	25	9	9	42	135
	第3次産業	i	57	22	19	98	371
	合計	j	92	42	38	172	586
同割合	第1次産業	g/j	11.8	25.0	27.6	18.5	13.7
	第2次産業	h/j	26.8	21.1	22.3	24.4	23.0
	第3次産業	i/j	61.4	53.9	50.2	57.1	63.3
従業人口	n	95	41	38	174	590	
就従比	n/d	1.03	0.98	0.99	1.01	1.01	

※従業人口：従業地における就業者人口

資料：国勢調査

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む

## (2) 産業構造

### ①総生産額

本圏域の総生産額は 9,388 億円で、これは県全体の 28.5%を占める。また、人口一人当たりの生産額は 264 万円で、これは県の平均にほぼ等しい。

人口一人当たり生産額を産業別に算定し、これを県の平均を基準に比較すると、本圏域では第一次産業の生産水準が高いこと、また製造業についても県の水準を超えていることが特徴である。

ブロック別では、西諸県と曾於・志布志の第一次産業の生産水準が高いこと、曾於・志布志では加えて製造業の水準も高いことが特徴である。北諸県は製造業が 1.31 を示すほか、他の産業も県の水準に近く比較的バランスが取れているが、拠点都市として卸小売業やサービス業が県水準を下回っていることは、改善の余地が指摘される。

表 総人口一人当たり市町村総生産額の県平均に対する水準値 (H17)

	総生産額 (億円)	県に占める割合 (%)	人口当り 総生産額 (万円)	一人当たり生産額_対県水準値						
				総生産額	第一次産業	鉱業・建設業	製造業	卸売・小売業	サービス業	その他三次
北諸県	5,266	16.0	269	1.01	1.06	0.88	1.31	0.98	0.92	0.96
西諸県	1,931	5.9	231	0.86	1.79	0.96	0.52	0.76	0.83	0.87
曾於志布志	2,191	6.7	320	1.06	2.34	1.02	1.46	0.55	0.74	1.10
都城圏域	9,388	28.5	264	0.99	1.51	0.93	1.16	0.84	0.86	0.97
宮崎県	32,889	100.0	267	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む

資料:市町村総生産額より作成

### ②産業別の状況

#### (農業)

本圏域の農業産出額は、1,836 億円で、これは県全体の 48.5%と半分近くを占めている。特に畜産（肉用牛、豚、鶏など）60.7%、その他（葉たばこ、茶など）87.6%など県内でも特産地化した農産物に恵まれている。

なお、平成 18 年の農業産出額統計によれば、農業産出額総計で都城市が全国第 2 位となっており、このほか畜産部門の肉用牛、豚、鶏で都城市は全国第 1 位、曾於市では肉用牛が 3 位、豚が 5 位、鶏が 4 位など高い生産を示している。

表 農業産出額 (H18)

	合計	耕種					畜産		その他
		米	野菜	果実	その他	畜産	その他		
北諸県	749	141	46	62	1	32	607	2	
西諸県	510	150	34	74	14	28	358	2	
曾於志布志	577	178	25	55	2	97	391	8	
都城圏域	1,836	468	105	190	17	156	1,355	12	
割合	100.0	25.5	5.7	10.4	0.9	8.5	73.8	0.6	
対県シェア	48.5	31.0	40.5	26.3	14.0	87.6	60.7	29.1	

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む

資料:生産農業所得統計

表 主要産出額ベスト5

区分	全国順位	市町村名
農業産出額	2 位	都城市
肉用牛	1 位	都城市
	3 位	曾於市
豚	1 位	都城市
	5 位	曾於市
鶏	1 位	都城市
	4 位	曾於市
	5 位	日向市

(製造業)

都城市における中分類別製造業の状況を見ると、従業員数で千人を越えるのは食料品、衣服、ゴム製品（タイヤ）の3業種、また500人を越えるのは飲料たばこ、木材・木製品、窯業・土石、電子部品の4業種となっている。

業種の傾向としては地方資源型に分類される業種が多く、第一次産業生産物の加工が定着していること、及びゴム製品、電子部品にみられる誘致企業による生産が順調であることがあげられる。

また、特定の業種に偏らず多様な業種が全体で定着していることが特徴である。

表 製造業の現況 (H18)

	都城市					
	製造品出荷額(億円, %)			従業員数(人, %)		
	出荷額	割合	県割合	従業員数	割合	県割合
製造業計	2,924	100.0	100.0	11,575	100.0	100.0
食料品	747	25.5	17.4	2,980	25.7	21.8
飲料たばこ	359	12.3	8.7	884	7.6	5.0
繊維工業	22	0.7	1.2	169	1.5	1.8
衣服・その他	143	4.9	2.5	1,161	10.0	7.0
木材・木製品	152	5.2	3.2	996	8.6	5.4
家具装備品	18	0.6	0.6	216	1.9	1.5
パルプ紙	X	X	2.6	33	0.3	2.0
印刷関連業	16	0.5	1.0	200	1.7	2.5
化学工業	—	—	12.1	—	—	4.0
石油石炭製品	X	X	0.3	7	0.1	0.1
プラスチック製品	31	1.0	2.6	269	2.3	3.5
ゴム製品	X	X	7.1	1,440	12.4	3.3
窯業・土石	83	2.8	3.3	806	7.0	5.4
鉄鋼業	27	0.9	1.3	79	0.7	0.6
非鉄金属	—	—	0.2	—	—	0.4
金属製品	72	2.4	3.5	374	3.2	4.7
一般機械器具	106	3.6	3.2	469	4.1	4.1
電気機械器具	44	1.5	5.4	384	3.3	6.4
情報通信機械器具	X	X	0.1	42	0.4	0.3
電子部品デバイス	89	3.0	16.9	523	4.5	11.4
輸送用機械器具	9	0.3	3.9	215	1.9	4.0
精密機械器具	X	X	1.8	28	0.2	3.0
その他	100	3.4	1.2	300	2.6	1.7

(商業)

平成19年の本圏域の商品販売額は、6,300億円で県全体の23.5%を占める。このうち卸売販売額の対県シェアは19%、小売販売額は29%となっており、小売販売額については人口シェアに近似した値を示している。

卸小売比は、卸売販売額÷小売販売額で求められる指標で、地域の流通の中心的な機能を表わす指標として用いられ、値が大きいほど中心性を示すとされる。ブロック単位で見ると北諸県が1.02と1.0を越え、本圏域の中心性を示しているのに対して、西諸県0.52、曾於・志布志0.40と流通的な機能は未定着といえる。

人口一人当たり小売販売額は、北諸県が107万円/人で最も高く、これは県の平均の1.08倍の水準であり、当ブロックが周辺から購買人口を吸引していると推定される。

また、西諸県、曾於・志布志については県平均の0.92倍、0.87倍の水準であり、購買人口がブロック外へ流出していると推定される。

なお、圏域合計は県平均と同じ値であることから、圏域としては購買人口の抽出は計算上ないという結果となる。

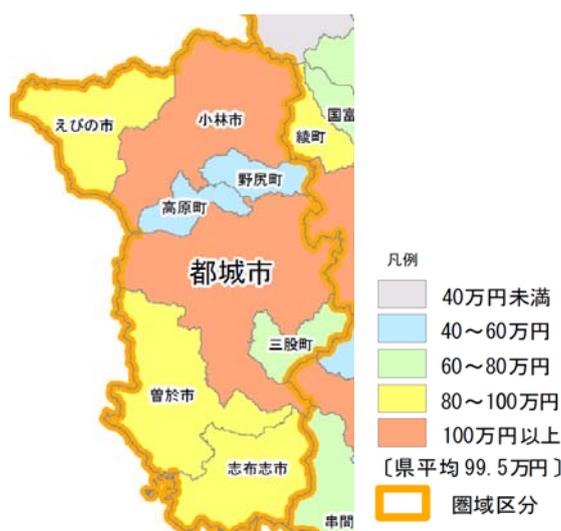
表 商業の状況(H19)

	商品販売額			卸小売比	人口当り 小売販売額 万円	小売販売 額水準
	合計 億円	卸売業 億円	小売業 億円			
北諸県	4,223	2,133	2,090	1.02	107	1.08
西諸県	1,149	391	758	0.52	91	0.92
曾於志布志	928	267	661	0.40	86	0.87
都城圏域	6,300	2,791	3,510	0.80	99	1.00
対県シェア	23.5%	19.0%	29.0%			

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む

資料:商業統計

人口一人当たり小売販売額 (H19)



### (3) 将来推計

将来推計人口に基づき、これに現在の労働力、就業者等の現在のパターンが変化しないとした場合の推計を行なう。

#### ①労働力状態

労働力人口（就業者+完全失業者）は、平成17年の183千人から平成37年には149千人へ35千人が減少すると見込まれる。また就業者数も平成17年の173千人から32千人減少して平成37年には141千人となる。これに対して非労働力は平成17年の119千人から5千人増加して124千人との結果となった。

ブロック別では西諸県、曾於・志布志とも労働力、就業者、非労働力ともに減少するのに対して北諸県では非労働力人口が9千人の増加となっている。

このような傾向を反映して、圏域全体で就業率は平成17年の48.7%から平成37年には45.6%へ低下し、逆に非労働力は平成17年の33.4%から平成37年は40.2%に上昇する結果となった。

なお、仮に平成17年の就業率48.7%を将来においても維持するためには、約9.6千人相当の雇用を確保する必要がある。この値は新たに雇用の場を確保するというよりも、人口の減少に伴う就業人口の減少を食い止めるという値である。

表 労働力の将来推計

	労働力総数(千人)			就業者総数(千人)			非労働力(千人)			H17→H37の増減(千人)		
	H17	H27	H37	H17	H27	H37	H17	H27	H37	労働力	就業者	非労働力
北諸県	99	95	86	93	89	81	65	71	73	-13	-12	9
西諸県	44	38	31	42	36	30	28	28	27	-13	-12	-1
曾於志布志	40	36	32	38	34	30	26	25	23	-9	-8	-3
都城圏域	183	169	149	173	160	141	119	124	124	-35	-32	5
宮崎県	629	583	514	591	548	484	406	437	445	-115	-107	40
	労働力率(%)			就業率(%)			非労働力率(%)			H17→H37の増減(ポイント)		
	H17	H27	H37	H17	H27	H37	H17	H27	H37	労働力	就業者	非労働力
北諸県	50.5	49.5	47.2	47.6	46.6	44.5	33.2	37.2	40.4	-3.3	-3.0	7.2
西諸県	52.9	51.3	48.3	50.3	48.8	46.1	33.4	37.9	41.9	-4.5	-4.2	8.5
曾於志布志	52.5	52.7	50.9	49.6	49.9	48.3	34.1	35.7	37.7	-1.5	-1.3	3.6
都城圏域	51.5	50.6	48.2	48.7	47.8	45.6	33.4	37.0	40.2	-3.3	-3.0	6.7
宮崎県	51.2	49.8	47.4	48.0	46.8	44.6	33.0	37.3	41.1	-3.8	-3.4	8.1

※労働力率、就業率、非労働力率はいずれも総人口に対する割合。

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む

## ②就業人口

就業人口総数は、平成 17 年から平成 37 年までに 3 万 2 千人減少するとの推計結果となったが、産業別に見ると、平成 17 年から 37 年までに第二次産業が 0.9 ポイント、第三次産業が 1.7 ポイントそれぞれ低下するのに対して、第一次産業は 2.6 ポイント上昇する結果となった。

これは推計手順の中で、年齢構成別の産業別構成比率の現在のパターンを用いたため、高齢者の就業が多い第一次産業が、高齢化の更なる進行に伴って将来第一次産業就業者の割合が増えるという結果となった。このため相対的に若い階層が就業する第二次、第三次産業については、生産年齢人口の減少に伴って割合を減らす結果となったものである。

なお、いずれのブロックにおいても、第一次産業割合が上昇し、第二次、第三次産業の割合が低下するという傾向となっている。

表 就業人口の将来推計

		就業人口 合計	産業別割合 (%)		
			第一次産業	第二次産業	第三次産業
北諸県	H17	92,985	11.7	26.6	61.7
	H27	89,144	12.6	26.3	61.1
	H37	81,036	13.7	25.9	60.4
西諸県	H17	42,000	24.8	21.0	54.2
	H27	36,252	26.3	20.5	53.2
	H37	29,741	29.2	19.6	51.3
曾於志布志	H17	38,256	27.5	22.2	50.2
	H27	34,391	27.6	22.2	50.2
	H37	30,024	29.8	21.5	48.7
都城圏域	H17	173,241	18.4	24.3	57.3
	H27	159,787	19.2	24.0	56.8
	H37	140,800	21.0	23.4	55.6
宮崎県	H17	590,994	13.6	22.8	63.6
	H27	547,720	14.7	22.4	62.8
	H37	483,942	15.8	22.1	62.1

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む

## ③総生産額

総生産額は、将来推計就業人口に現在の就業人口一人当たり生産額（産業別）を乗じて求めたものである。

計算の結果は、平成 37 年は 7,526 億円で平成 17 年の 80.2% の水準まで低下する結果となった。この低下割合は県合計にほぼ等しい値である。

また産業別では、第一次産業は低下水準が 92.5%にとどまるのに対して、第二次、第三次産業は 78～79%の水準まで低下する。

ここでの推計は生産性の変動条件を含まないものであり、単に就業人口の関数であることから、生産額の低下を防ぐためには就業人口の減少を防ぐことの必要性がひとつの要素と位置づけられる。

表 産業別総生産額の将来推計(億円)

		総生産額(億円)			H17に対する割合(%)	
		H17	H27	H37	H27	H37
都城圏域	合計	9,388	8,621	7,526	91.8	80.2
	第一次産業	981	945	908	96.3	92.5
	第二次産業	2,592	2,363	2,031	91.2	78.4
	第三次産業	5,815	5,313	4,587	91.4	78.9
宮崎県		32,889	30,287	26,583	92.1	80.8

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む



(2) 転入転出圏

平成19年10月1日から20年9月30日までの1年間の県内市町村間及び県外との転入転出状況は下表のとおりである。

この表から、県下の大半の市町村で県外への流出が25%以上と大きな割合を占めること、宮崎市にはほぼ県下全域から転出している、という傾向が認められる。

都城圏域を見ると、三股町、曾於市が都城市へ25%以上転出しており、その他の市町村も5%以上の転出率を示していることから、圏域内での拠点性が現れている。また、小林市は高原町、野尻町からの転入が10%を越えている。

また都城市は県外との転入転出の差が77人と、総移動人口6,442人の1%余りで他の市町村に比べて転出超過が少ない。

表 H19. 10. 1~H20. 9. 30の転入転出人口(転出先別割合)

		転出 合計 (人)	現住地 (H20. 9. 30の居住地) (=転出先) 単位: %																														県外へ 転出 (人)	県外との 転入 の差 (人)
			宮崎圏域										都城圏域										延岡圏域											
			中部				南那珂			児湯			北諸県			西諸県			鹿児島		東日			東臼杵南部			西臼杵							
			宮崎市	清武町	国富町	綾町	日南市	串間市	北郷町	南郷町	西都市	高鍋町	新富町	川南町	木城町	都農町	西米良村	都城市	三股町	小林市	えびの市	高原町	野尻町	曾於市	志布志市	延岡市	日向市	門川町	諸塚村	椎葉村	美郷町	高千穂町		
前住地 (H19. 10. 1の居住地)	中部	宮崎市	15,501	6	2	1	2	1	0	0	2	2	1	1	0	0	0	5	1	2	1	0	0	4	2	0	0	0	0	1	0	0	65	-1530
		清武町	2,406	36	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0	1	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	46	-484
		国富町	802	46	1	4	1	0	0	3	2	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	29	6
		綾町	269	31	3	8	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	46	-33
	南那珂	日南市	1,845	25	3	1	0	3	3	6	1	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	47	-100	
		串間市	911	16	2	1	0	5	0	4	0	0	0	0	0	0	5	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	60	-152		
		北郷町	197	23	4	0	34	1	0	4	1	2	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	25	18	
	児湯	南郷町	461	17	2	0	31	6	0	0	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	-68	
		西都市	1,163	36	2	2	0	1	0	0	4	3	2	1	0	0	3	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	39	-42	
		高鍋町	1,265	21	1	0	0	0	0	4	5	3	2	2	0	0	4	0	2	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	49	-88	
	北諸県	新富町	1,129	23	1	0	0	1	0	5	8	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	54	-120	
		川南町	667	18	1	1	1	0	2	14	2	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	44	-53		
		木城町	162	21	1	0	1	0	0	2	17	7	4	0	0	1	1	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0	1	0	0	38	0	
		都農町	476	21	0	0	0	0	0	3	8	2	13	3	0	0	4	0	1	0	0	0	3	7	1	0	0	0	0	0	0	33	-12	
	都城圏域	西米良村	66	43	0	0	3	2	0	12	5	3	2	3	0	6	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	4		
		都城市	6,442	15	2	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	9	2	1	1	0	4	1	2	1	0	0	0	0	0	0	58	-77	
	西諸県	三股町	1,173	9	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	41	2	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	39	-150		
		小林市	1,814	16	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	9	2	6	5	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	50	-227	
		えびの市	1,578	6	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1	9	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	65	-246	
		高原町	423	11	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1	24	0	5	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	43	-60	
	島嶼圏	野尻町	254	20	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	19	3	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	40	-20		
		曾於市	1,051	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	33	3	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	48	-505		
	延岡圏域	志布志市	894	2	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	8	1	0	0	0	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0	75	-574		
		延岡市	6,823	13	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	0	1	0	0	71	-933	
		日向市	2,389	20	1	1	0	1	0	0	2	1	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	10	7	1	1	2	0	0	0	46	-142	
		門川町	730	9	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	23	21	0	0	0	1	1	0	0	38	-59	
		諸塚村	125	26	2	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	3	1	3	0	1	0	6	29	1	0	0	4	0	0	0	21	-17	
椎葉村		138	30	1	0	1	1	0	3	4	1	1	1	0	0	4	1	1	0	0	0	3	22	1	0	0	1	0	0	0	25	-3		
美郷町		270	21	1	0	2	0	0	1	1	1	1	1	0	0	3	2	1	1	0	0	7	27	5	3	0	1	0	0	21	-13			
高千穂町		607	22	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	9	2	1	0	0	0	8	4	46	-106			
日之影町		217	14	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	21	6	1	0	0	24	0	2	25	-9			
西臼杵		五ヶ瀬町	278	20	2	1	0	1	1	0	2	1	1	0	1	6	0	0	1	0	0	13	1	1	1	0	1	0	0	0	38	-32		

5~10% 10~25% 25%以上 「0」表記は、転出者はいるが0.5%に満たない。空欄は転出者がいない市町村。